

平成27年度 福祉保健部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位:千円)

区 分	27年度当初要求額	26年度当初予算額	増減額	増減率
事業費	86,807,625	87,315,974	△ 508,349	△0.6%

○ 事業体系 (プラン2005体系図)

1 安心 -互いに助け合い、支え合う安心・安全の大分県-

(1)子育ての喜びを実感できる社会づくりの推進 ~子育て満足度日本一の実現~

①次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備

—	新	地域子ども・子育て支援事業	967,146
—	新	子どものための教育・保育給付事業	4,744,154
—		大分にこにこ保育支援事業	268,657
—		私立幼稚園振興費	928,221
—		保育所等機能強化事業	4,092
—		放課後児童対策充実事業	37,125
—		放課後児童クラブ施設整備事業	104,988
—	新	子育て支援従事者研修事業	14,309
—		子育て支援対策充実事業	1,360,908
—		みんなで子育てキャンペーン推進事業	9,949

②きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援

—	いつでも児童相談体制整備事業	31,433
—	児童虐待防止緊急対策事業	8,924
—	母子家庭等自立促進対策事業	7,684

③安心して子どもを生み育てられる保健・医療の充実

—	妊娠の悩み相談体制整備事業	3,204
—	小児救急医療体制整備推進事業	89,420
—	子ども医療費助成事業	996,755
—	ひとり親家庭医療費助成事業	345,776
—	次代の親づくり推進事業	2,888

(2)高齢者の元気づくりと新たな支え合いづくり

①高齢者の生きがいづくりの推進

—	はつらつ高齢者地域活動チャレンジ事業	6,760
—	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	25,068
—	老人クラブ助成事業	51,551

②高齢者が安心して暮らせる地域づくり

—	地域包括ケアシステム構築推進事業	43,368
—	市町村介護予防強化推進事業	9,158
—	新 老人福祉施設整備事業	437,000
—	福祉・介護人材確保対策事業	26,688
—	新 おおいた「認知症にやさしい」社会づくりプロジェクト事業	8,267
—	認知症地域医療推進事業	2,182
—	介護保険給付費県負担金	16,283,000

(3)障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進

①障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進

障がい者福祉施設整備事業	419,045
重度心身障がい者医療費給付事業	1,037,759
精神科救急医療システム整備事業	42,452

②障がい者の就労促進

障がい者就労環境づくり推進事業	25,000
障がい者工賃向上計画推進事業	16,238

(4)医療の充実と健康づくりの推進

①安心して質の高い医療サービスの充実

新 地域医療従事者確保・養成事業	10,512
おおいた医学生修学サポート事業	106,723
看護職員就業・定着促進事業	65,368
在宅医療を支える看護職員確保定着事業	4,503
在宅医療連携拠点体制整備事業	102,945
へき地医療対策事業	98,908
広域救急搬送体制整備事業	11,681
新 歯科医療介護推進事業	29,745
ドクターヘリ運航事業	411,638
県立病院対策事業	1,377,720
国民健康保険基盤安定化事業	12,608,191
後期高齢者医療等推進事業	17,556,529

②みんなで進める健康づくりの推進

みんなで進める健康づくり推進事業	5,068
楽しく健康になれるまちづくり推進事業	2,185
自殺予防対策強化事業	10,606

(8)地域の底力の向上～助け合い、支え合いによる豊かな地域生活の実現～

①地域で共に支え合うまちづくり

新 生活困窮者自立支援事業	40,548
---------------	--------

(9)危機管理の強化

①感染症・伝染病対策の確立

健康危機管理対策推進事業	2,929
--------------	-------

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

平成27年度 福祉保健部当初予算(一般会計) 要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: a12000@pref.oita.lg.jp (福祉保健部福祉保健企画課)

平成27年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

(部局名：福祉保健部)

(単位：千円)

事業名	平成27年度 当初要求額 平成26年度 当初予算額	事業概要	所管課
<p>新</p> <p>1 地域子ども・子育て支援事業</p>	967,146 (0)	<p>子どもを生み育てやすい環境づくりのため、子ども・子育て支援新制度に基づき、次の事業を実施する市町村に対して助成する。 (国1/3、県1/3、市町村1/3)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブ運営費 502,979千円 ・地域子育て支援拠点事業 151,770千円 ・一時預かり事業 123,193千円 (うち、従来の私立幼稚園分 59,982千円) ・病児・病後児保育事業 71,148千円 <p>※子ども・子育て支援新制度の施行を前提に要求 (新制度の動向等を踏まえ、今後の予算編成過程で調整)</p>	子ども子育て支援課
<p>新</p> <p>2 子どものための教育・保育給付事業</p>	4,744,154 (0)	<p>すべての子ども・子育て家庭を対象に質の高い幼児教育・保育を提供するため、子ども・子育て支援新制度に移行する保育所や幼稚園、認定こども園等に対する施設型給付の一部を負担する。 (国1/2、県1/4、市町村1/4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来の保育所分(認定こども園を含む) 3,936,876千円 ・従来の私立幼稚園分(認定こども園を含む) 707,558千円 ・小規模保育事業(19人以下)等 99,720千円 <p>※子ども・子育て支援新制度の施行を前提に要求 (新制度の動向等を踏まえ、今後の予算編成過程で調整)</p>	子ども子育て支援課
<p>3 私立幼稚園振興費</p>	928,221 (1,695,761)	<p>私立幼稚園の経営基盤の健全性確保や保護者負担の軽減等のため県内の私立幼稚園を設置する学校法人に対し、経常的経費の一部を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設型給付に移行する私立幼稚園分 △767,540千円 <p>※子ども・子育て支援新制度の施行を前提に要求 (新制度の動向等を踏まえ、今後の予算編成過程で調整)</p>	子ども子育て支援課
<p>4 放課後児童対策充実事業</p>	37,125 (411,680)	<p>放課後児童クラブにおける学習や体験活動等を支援するとともに小規模な放課後児童クラブの運営費や保護者負担に対して助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブへのボランティア派遣 1,738千円 ・小規模児童クラブ(10人未満)運営費助成 1,043千円 【新】・保護者負担減免事業(市町村民税非課税世帯等) 34,344千円 <p>※子ども・子育て支援新制度の施行を前提に要求 (新制度の動向等を踏まえ、今後の予算編成過程で調整)</p>	子ども子育て支援課
<p>新</p> <p>5 子育て支援従事者研修事業</p>	14,309 (0)	<p>放課後児童クラブや地域子育て支援拠点等の充実を図るため、運営に従事する支援員等の資質向上に向けた研修を実施する。</p>	子ども子育て支援課
<p>6 いつでも児童相談体制整備事業</p>	31,433 (29,781)	<p>育児不安の解消と児童虐待の未然防止を図るため子どもや子育てに関するあらゆる相談に対応する「いつでも子育てほっとライン」を、こども・女性相談支援センター(県中央児童相談所)に設置する。</p>	子ども子育て支援課
<p>7 児童虐待防止緊急対策事業</p>	8,924 (5,902)	<p>児童虐待対応体制の充実を図るため、児童相談の一義的な窓口である市町村職員に対する研修を実施するとともに、児童虐待を発見しやすい立場にある医療機関と児童相談所等とのネットワークを構築する。</p>	子ども子育て支援課
<p>8 はつらつ高齢者地域活動チャレンジ事業</p>	6,760 (7,275)	<p>豊かな知識と技術を有する元気な高齢者が地域社会を支えていく環境を整備するため、高齢者による新たな地域貢献活動の立ち上げや活躍の場の拡大等を支援する。</p>	高齢者福祉課

平成27年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

(部局名：福祉保健部)

(単位：千円)

事業名	平成27年度 当初要求額 平成26年度 当初予算額	事業概要	所管課
9 地域包括ケアシステム構築推進事業	43,368 (39,147)	地域包括ケアシステムの構築を推進するため、リハビリテーション等専門職による事業所等の育成支援及び地域ケア会議のコーディネーター等関係者の資質向上に向けた研修等の実施のほか、関係機関の連携促進のための推進大会等を開催する。	高齢者福祉課
10 市町村介護予防強化推進事業	9,158 (11,036)	自立支援型サービスを提供する通所・訪問介護事業所の拡充に向け、事業所職員の資質向上のための研修や実務マニュアルの整備を行うとともに、住民主体の介護予防を推進するための「めじろん元気アップ体操」の普及を図る。	高齢者福祉課
新 11 老人福祉施設整備事業	437,000 (0)	援護を要する高齢者に対する施設福祉サービスの充実を図るため社会福祉法人が整備する老人福祉施設の整備に要する経費に対し助成する。	高齢者福祉課
新 12 おおいた「認知症にやさしい」社会づくりプロジェクト事業	8,267 (0)	認知症の方やその家族を地域で支え続けていくための体制を整備するため、市町村が実施する徘徊・見守りSOSネットワークの整備・拡充等を支援するとともに、認知症に対する正しい理解促進を図る。	高齢者福祉課
13 障がい者就労環境づくり推進事業	25,000 (28,039)	障がい者の就労拡大を図るため、就労継続支援A型事業所の新設や事業拡大に必要な設備等の整備に対し助成する。	障害福祉課
14 障がい者工賃向上計画推進事業	16,238 (27,719)	障がい者の福祉的就労における工賃の向上を図るため、大量受注や新規受注に対応できる共同受注体制を再構築するとともに、個別事業所の能力向上のためのアドバイザー等を派遣する。	障害福祉課
新 15 地域医療従事者確保・養成事業	10,512 (0)	女性医療従事者を確保・育成し、地域医療の活性化を図るため、地域医療介護総合確保交付金等を活用し、女性医療従事者のキャリアの継続や復帰等を支援する。	医療政策課
16 在宅医療連携拠点体制整備事業	102,945 (111,627)	地域における包括的かつ継続的な在宅医療を提供するため、医師会等を連携拠点として、地域の医師、看護師、ケアマネジャーなどの多職種協働による在宅医療の支援体制を構築する。	医療政策課
新 17 歯科医療介護推進事業	29,745 (0)	在宅医療を支える歯科医療の提供体制を構築するため、地域医療介護総合確保交付金等を活用し、在宅診療に必要な機器の整備等に対し助成するとともに、医科歯科連携のための研修会等の開催を支援する。	健康対策課
18 ドクターヘリ運航事業	411,638 (366,386)	広域救急医療体制の強化を図るため、救急医療用のヘリコプター(大分県ドクターヘリ)の運航を行う大分大学医学部附属病院に対し運航経費等を助成する。	医療政策課
19 県立病院対策事業	1,377,720 (1,461,240)	質の高い医療を県民に提供するため、県立病院の高度・専門・特殊医療の運営や施設・設備の建設改良に要する経費に対し負担金を交付する。	医療政策課
新 20 生活困窮者自立支援事業	40,548 (0)	生活困窮者の自立促進を図るため、町村部における総合相談窓口の設置や生活・就労訓練など、包括的な支援を実施する。	地域福祉推進室

※(新)は「新規事業」

平成27年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：福祉保健部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	26年度 当初予算額
1 福祉保健企画課	訪問看護・介護連携強化推進事業	・平成25～26年度の2か年事業として実施 ・訪問看護と介護の連携モデル事業として実施し、その取組実績の検証を踏まえた事例集等の作成などにより、事業目的に一定の成果が得られたため廃止	3,897
2 地域福祉推進室	災害時要援護者支援対策推進事業	・平成25～26年度の2か年事業として実施 ・災害時の要援護者支援のマニュアル作成や各地域での研修実施などにより、事業目的に一定の成果が得られたため廃止	6,622
3 地域福祉推進室	生活困窮者支援体制構築事業	・平成25～26年度の2か年事業として実施 ・「生活困窮者自立支援法」施行前のモデル事業として実施	133,733
4 医療政策課	地域医療再生施設設備整備事業	・「認知症医療体制強化事業」については、設備（大分大学医学部附属病院のアミロイドPET検査設備）整備の完了に伴い廃止	162,500
5 国保医療室	国保へき地診療所施設整備事業	・平成26年度の単年度事業として実施 ・施設整備（佐伯市国民健康保険 因尾診療所の移転改築）の完了に伴い廃止	10,080
6 高齢者福祉課	認知症地域支援体制強化事業	・平成24～26年度の3か年事業として実施 ・事業内容を見直し「認知症高齢者対策事業」に組み入れて要求	3,575
7 こども子育て支援課	保育サービス推進事業	・「病児・病後児保育施設整備事業」については、地域医療再生基金の事業のメニュー終了に伴い廃止 ・「病児・病後児保育運営費助成事業」と「延長保育促進事業」については、子ども・子育て支援新制度の施行に伴い「子どものための教育・保育給付事業」及び「地域子ども・子育て支援事業」に組み入れて要求	435,271
8 こども子育て支援課	要保護児童等支援体制強化事業	・平成24～26年度の3か年事業として実施 ・「いつでも児童相談体制整備事業」と「里親委託推進事業」に事業を再編して要求	17,556
9 こども子育て支援課	児童養護施設退所者等支援強化事業	・「退所後の個別的・継続的な自立支援の強化事業」については、緊急雇用事業の終了に伴い廃止	7,791
10 こども子育て支援課	地域子育て支援拠点機能強化事業	・平成24～26年度の3か年事業として実施 ・家庭訪問型子育て支援団体の立ち上げや、地域子育て支援拠点のネットワークづくり研修の実施などにより、事業目的に一定の成果が得られたため廃止	6,542
11 こども子育て支援課	子育て自然体験促進事業	・「森の先生派遣事業」（森との共生推進室）において一体的に取組を進めるため廃止	2,533
12 こども子育て支援課	情緒障害児短期治療施設整備事業	・施設整備の完了に伴い廃止	183,854
13 こども子育て支援課	保育士確保・保育所等機能強化事業	・「保育士・保育所支援センター設置事業」については、緊急雇用事業の終了に伴い廃止	6,245
14 こども子育て支援課	私立学校施設防災教育事業（私立幼稚園分）	・平成24～26年度の3か年事業として実施 ・防災教育を行う私立幼稚園を支援し、防災教育の充実が図られるなど、事業目的に一定の成果が得られたため廃止	5,040
15 障害福祉課	発達障がい児支援圏域拠点整備事業	・平成25～26年度の2か年事業として実施 ・地域の中核的な療育支援施設となる児童発達支援センターがすべての障害福祉圏域に設置され、事業目的に一定の成果が得られたため廃止	2,083